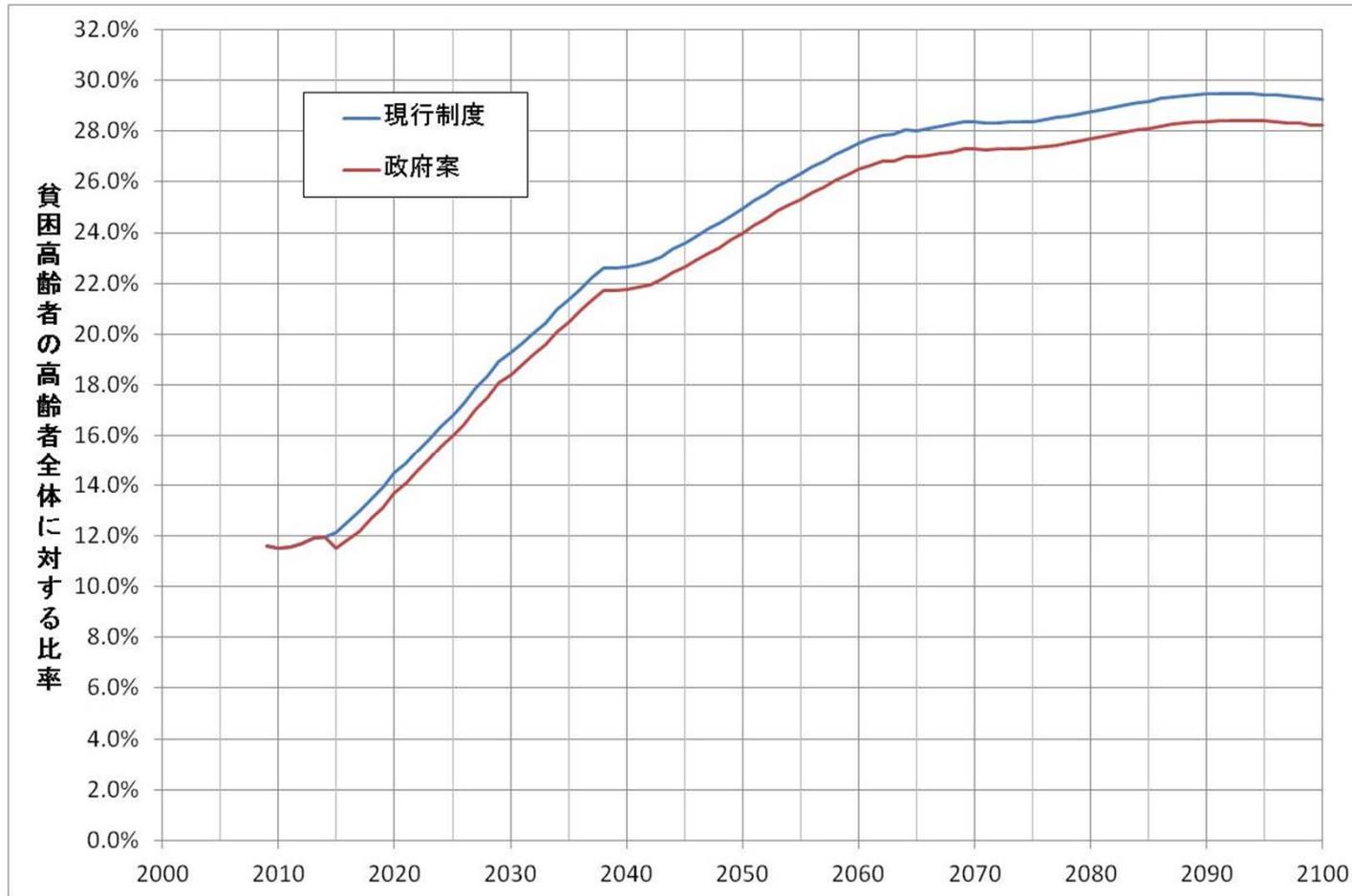


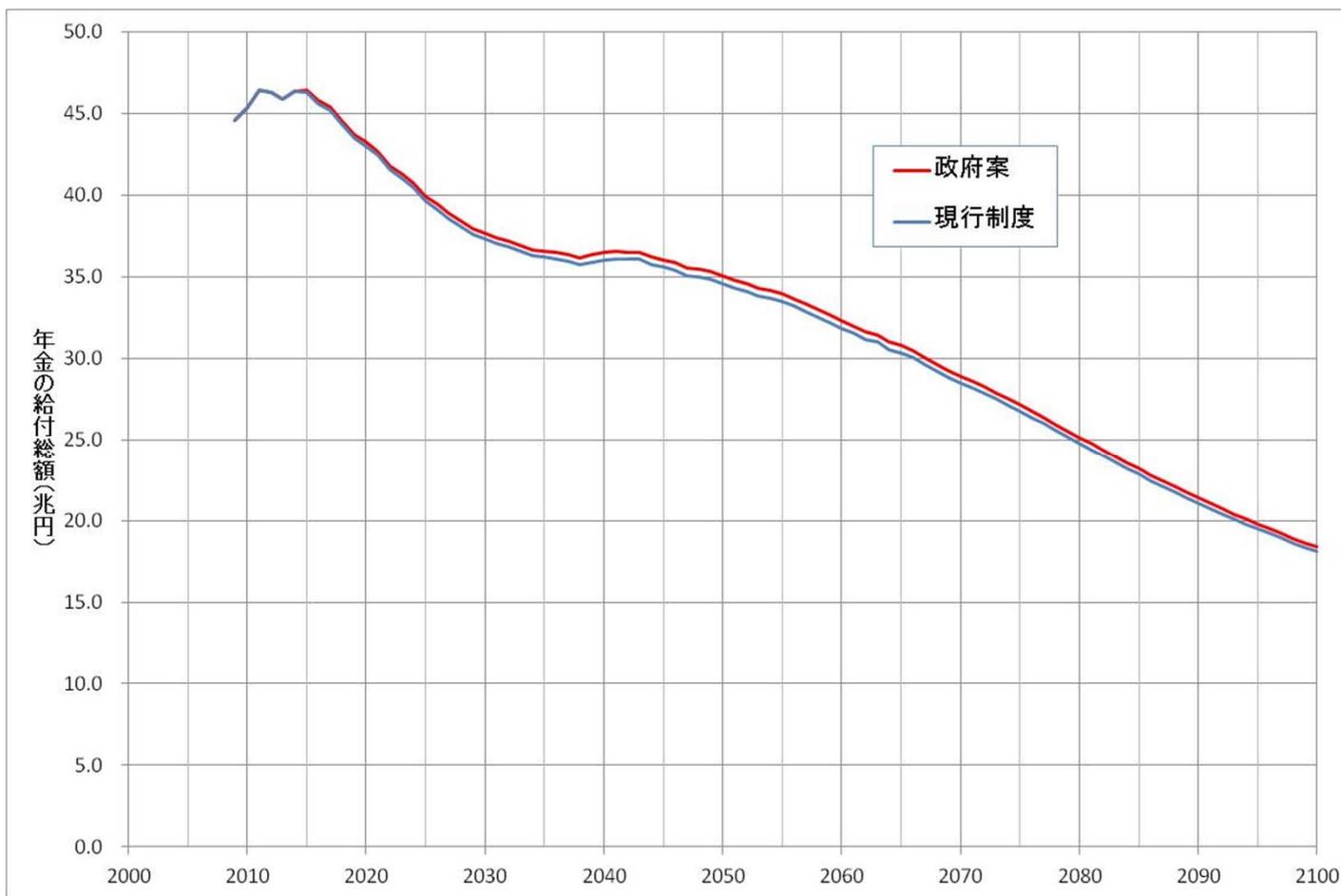
年金制度改革(政府案)の貧困リスク改善効果

- 貧困高齢者比率の低減効果は、1ポイント程度
- 低所得者加算(月額6千円):あまりにも少額
- 資格期間の短縮(25年→10年):無年金を低年金にするだけ
- 高収入の高齢者の年金の減額:貧困高齢者比率には無関係



年金制度改革(政府案)の追加費用

- 年金の給付総額は、賃金上昇率で割り引いた実質的な額
- 年金制度改革による追加費用は、数1千億円のオーダーで極めて限定的
- したがって、現行制度が財政的に維持可能であれば、政府案も維持可能
- 追加費用は少額だが、貧困リスク改善効果もほとんど期待できない(何のための改革?)



基礎年金改革の代替案（防貧機能の強化）

Plans	基礎年金制度	マクロ経済スライド	既裁定者の基礎年金額の改定
現行制度	社会保険方式 (ただし、2分の1の国庫負担)	適用	物価上昇率
Plan A	社会保険方式 (ただし、2分の1の国庫負担)	適用しない	賃金上昇率
Plan B	75歳未満: 社会保険方式 (国庫負担なし) 75歳以上: 税方式 (所得制限あり)	適用しない	賃金上昇率

注1: 報酬比例年金は現行制度を維持

注2: Plan B の税方式年金(75歳以上)の所得制限は以下のとおり

$$\text{Basic Pension} = 800,000 \quad \text{if } \text{Income} < 800,000$$

$$\text{Basic Pension} = 800,000 - (\text{income} - 800,000) \times 0.5 \quad \text{if } 800,000 \leq \text{Income} < 2,400,000$$

$$\text{Basic Pension} = 0 \quad \text{if } \text{Income} \geq 2,400,000$$